

平成 30 年度

# 井原市健全化審査意見書

井原市監査委員



井 監 第 1 5 号  
令和元年8月20日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 輪 順 治

平成30年度井原市健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、  
審査に付された平成30年度井原市財政健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、  
その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	2
第3. 審査の方法	2
第4. 審査の結果	2
1. 健全化判断比率	3
(1) 実質赤字比率	3
(2) 連結実質赤字比率	4
(3) 実質公債費比率	5
(4) 将来負担比率	8
2. 資金不足比率	10
3. 審査意見	12

### (注)

1. 表中の金額は、原則として千円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。  
空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの  
「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの  
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

平成30年度 井原市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1. 審査の対象

次表各会計の平成30年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の算定対象となる会計区分は、次のとおりである。

一般会計等	一般会計		↑ 実質赤字比率	↑ 連結	↑ 実質	↑ 将来	
	一般会計等に属する特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計					
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険事業特別会計		↓ 連結実質赤字比率	↓ 公債費比率	↓ 将来負担比率	
	公営事業会計	公営企業会計	介護保険事業特別会計				
法適用企業			後期高齢者医療事業特別会計				
	法非適用企業	水道事業会計	↑ 資金不足比率※				
病院事業会計							
一部事務組合・広域連合	法適用企業	工業用水道事業会計	↓ 実質赤字比率	↓ 連結実質赤字比率	↓ 公債費比率	↓ 将来負担比率	
		簡易水道事業特別会計					
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計					
		産業団地開発事業特別会計					
	地方公社・第三セクター等	岡山県井原地区清掃施設組合					
		井原地区消防組合					
		岡山県西部衛生施設組合					
岡山県広域水道企業団							
井笠地区農業共済事務組合							
岡山県市町村総合事務組合							
岡山県後期高齢者医療広域連合							
土地開発公社							

※資金不足比率は公営企業会計ごとに算定

## 第2. 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月19日まで

## 第3. 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令等に準拠し適正に作成されているかを主眼として、関係書類等を照合審査するとともに必要に応じて関係職員からの説明を聴取し審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率及び資金不足比率の概要並びに審査意見は、次のとおりである。

## 1. 健全化判断比率

健全化判断比率の状況は次のとおりである。

各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	—	—	12.99	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.99	30.00
実質公債費比率	10.4	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は標準財政規模により算出。  
その他の基準は定率。

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

一般会計等（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、美星地区畑地かんがい給水事業特別会計）の実質収支額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

会 計 名 等	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
一般会計等実質収支額 A	302,214	120,015	182,199
一 般 会 計	298,586	115,832	182,754
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,628	3,174	454
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計	0	1,009	-1,009
標準財政規模 B	12,607,480	12,609,216	-1,736
算 式 (A/B) × 100	-2.39	-0.95	-1.44
実質赤字比率	—	—	—

※算式の数値は、実質収支が黒字である場合は負の値で表示される。

平成30年度の一般会計等実質収支額は3億221万円の黒字となっているため、実質赤字比率の数値は算定されない。参考として比率を求めたところ-2.39%（黒字の場合は負の値）となり、前年度と比べて1.44ポイント下回っている。これは主として、一般会計の実質収支額が増加したことによる。

### B 標準財政規模について

標準財政規模は、通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模を示すものである。

平成30年度は126億748万円となっている。前年度に比べて174万円(-0.0%)減少している。



標準財政規模の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
標準税収入額等	5,655,175	5,532,552	122,623	2.2
普通交付税額	6,349,851	6,449,554	-99,703	-1.5
臨時財政対策債発行可能額	602,454	627,110	-24,656	-3.9
合 計	12,607,480	12,609,216	-1,736	-0.0

標準税収入額等が前年度に比べて 1 億 2,262 万円 (2.2%) 増加したが、普通交付税額が 9,970 万円 (-1.5%)、臨時財政対策債発行可能額が 2,466 万円 (-3.9%) 減少している。

## (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものである。

該当会計の実質収支額及び資金剰余額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

会 計 名			連結実質収支額 (実質収支額及び資金剰余額)		
			平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
一般会計等			302,214	120,015	182,199
公 営 事 業 会 計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険事業	383,189	319,176	64,013
		介護保険事業	30,693	16,512	14,181
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	※ 法適用企業	水道事業	1,164,199	1,098,978	65,221
		病院事業	1,334,707	1,305,533	29,174
		工業用水道事業	97,797	93,080	4,717
	※ 法非適用企業	簡易水道事業	35,661	29,030	6,631
		公共下水道事業	0	0	0
		産業団地開発事業	0	0	0
	合 計 A			3,348,460	2,982,324
標準財政規模 B			12,607,480	12,609,216	-1,736
算 式 (A/B) × 100			-26.55	-23.65	-2.90
連結実質赤字比率			—	—	—

※法適用企業と法非適用企業

法適用企業は、地方公営企業法の適用を受ける事業で、発生主義に基づく複式簿記等の企業会計で処理されている。法非適用企業は、同法の適用を受けない事業で、現金主義の官庁会計で処理されている。

※算式の数値は、連結実質収支額が黒字である場合は負の値で表示される。

平成30年度の連結実質収支額は33億4,846万円の黒字となっているため、連結実質赤字比率の数値は算定されない。参考として比率を求めたところ-26.55%（黒字の場合は負の値）となり、前年度と比べて2.90ポイント下回っている。これは主として、一般会計等、国民健康保険事業、水道事業、病院事業の実質収支額等が増加したことによる。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で直近3カ年の平均値である。

実質公債費比率に関する状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
A	地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	2,053,466	2,017,648	2,105,200	2,186,837
B	準元利償還金	1,605,638	1,598,891	1,628,355	1,613,938
C	特 定 財 源	167,090	177,255	182,641	187,732
D	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,447,617	2,392,934	2,424,891	2,435,453
E	標準財政規模	12,607,480	12,609,216	12,874,227	13,151,889

上表のA～Eを、次の算式にあてはめると、各年度の比率は下表のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

(単位：%)

年 度	区 分	実質公債費比率	
		単 年 度	3 年 平 均
平成27年度		10.98863	10.4
平成28年度		10.77602	
平成29年度		10.24198	
平成30年度		10.27964	

実質公債費比率は10.4%と前年度に比べて0.2ポイント改善しており、早期健全化基準(25%)を下回っている。

また、単年度実質公債費比率は前年度に比べ0.04ポイント増加している。

A 地方債の元利償還金について

元利償還金は一般会計等の一時借入金利息を除く公債費である。

平成30年度の一時借入金利息を除く公債費は前年度に比べて3,582万円(1.8%)増加している。

B 準元利償還金について

準元利償還金は、主として一般会計から公営企業等への繰出金のうち公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの、一部事務組合の負担金・補助金のうちで地方債の償還に充てたと認められるもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどである。

準元利償還金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
公営企業等	水道事業	38,804	40,325	-1,521	-3.8
	病院事業	244,174	227,733	16,441	7.2
	工業用水道事業	0	0	0	—
	簡易水道事業	148,725	151,684	-2,959	-2.0
	公共下水道事業	1,092,770	1,089,466	3,304	0.3
	産業団地開発事業	0	0	0	—
	国民健康保険事業(保険)	0	0	0	—
	国民健康保険事業(直営診療)	16,274	16,272	2	0.0
	後期高齢者医療事業	0	0	0	—
	介護保険事業(保険)	0	0	0	—
	介護保険事業(サービス)	0	0	0	—
一部事務組合	岡山県西部衛生施設組合	-1,244	-1,263	19	1.5
	井原地区清掃施設組合	0	0	0	—
	井原地区消防組合	25,151	24,930	221	0.9
	井笠地区農業共済事務組合	0	0	0	—
	岡山県市町村総合事務組合	0	0	0	—
	岡山県後期高齢者医療広域連合	0	0	0	—
	岡山県広域水道企業団	22,320	22,320	0	0
公債費に準ずる債務負担行為額		18,664	27,424	-8,760	-31.9
合 計		1,605,638	1,598,891	6,747	0.4

準元利償還金は前年度に比べて675万円(0.4%)増加している。これは主として、病院事業が1,644万円(7.2%)増加し、公債費に準ずる債務負担行為額が876万円(-31.9%)減少したことによる。

C 特定財源について

特定財源は公債費に充当されている。

特定財源の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
国・県からの利子補給	0	0	0	—
貸付金の財源として発行した地方債に係る 貸付金の元利償還金	325	325	0	0
公営住宅使用料	21,829	29,816	-7,987	-26.8
都市計画事業の財源として発行された地方 債償還額に充当した都市計画税	144,936	147,114	-2,178	-1.5
合 計	167,090	177,255	-10,165	-5.7

特定財源は前年度に比べて 1,017 万円 (-5.7%) 減少している。これは公営住宅使用料と地方債償還額に充当した都市計画税が減少したことによる。

D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額について

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
事業費補正により算入された公債費	339,672	347,296	-7,624	-2.2
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,946,644	1,889,356	57,288	3.0
密度補正により算入された元利償還金及び 準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎 として算入されたもの）	161,301	156,282	5,019	3.2
合 計	2,447,617	2,392,934	54,683	2.3

基準財政需要額算入額は前年度に比べて 5,468 万円 (2.3%) 増加している。これは主として、災害復旧費等に係る基準財政需要額が 5,729 万円 (3.0%) 増加したことによる。

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

将来負担比率に関する状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
A	将来負担額	37,395,210	37,997,112	-601,902	-1.6
B	充当可能財源等	39,034,673	40,424,875	-1,390,202	-3.4
A - B		-1,639,463	-2,427,763	788,300	32.5
C	標準財政規模	12,607,480	12,609,216	-1,736	-0.0
D	算入公債費等の額	2,447,617	2,392,934	54,683	2.3
C - D		10,159,863	10,216,282	-56,419	-0.6
算 式 (A-B) / (C-D) ×100		-16.1	-23.7	7.6	—
将来負担比率		—	—	—	—

将来負担比率は、将来負担額を充当財源が上回ったため、数値は算定されない。参考として比率を求めたところ-16.1%で、前年度に比べて 7.6 ポイント増加している。これは、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた負担額が、前年度に比べて 7 億 8,830 万円増加したことによる。

#### A 将来負担額について

将来負担額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
地方債の現在高	17,763,711	17,642,921	120,790	0.7
債務負担行為に基づく支出予定額	53,199	74,034	-20,835	-28.1
公営企業債等繰入見込額	16,143,848	16,653,736	-509,888	-3.1
組合負担等見込額	544,610	579,595	-34,985	-6.0
退職手当負担見込額	2,889,445	3,045,611	-156,166	-5.1
設立法人の負債額等負担見込額	397	1,215	-818	-67.3
合 計	37,395,210	37,997,112	-601,902	-1.6

将来負担額は前年度に比べて 6 億 190 万円 (-1.6%) 減少している。これは主として、公営企業債等繰入見込額が 5 億 989 万円 (-3.1%)、退職手当負担見込額が 1 億 5,617 万円 (-5.1%) 前年度に比べて減少したことによる。

B 充当可能財源等について

充当可能財源等の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
充当可能基金	14,761,553	15,848,703	-1,087,150	-6.9
充当可能特定歳入	1,454,346	1,548,947	-94,601	-6.1
基準財政需要額算入見込額	22,818,774	23,027,225	-208,451	-0.9
合 計	39,034,673	40,424,875	-1,390,202	-3.4

充当可能財源等合計は前年度に比べて 13 億 9,020 万円 (-3.4%) 減少している。これは主として、充当可能基金が 10 億 8,715 万円 (-6.9%) 減少したためである。

## 2. 資金不足比率

各公営企業会計の資金不足比率の状況は次のとおりである。

各会計とも資金不足は生じていない。

(単位：%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	平成30年度	平成29年度	
水道事業会計	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	20.0
簡易水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0
産業団地開発事業特別会計	—		20.0

資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額（A）の事業の規模（B）に対する比率である。

### A 資金の不足額の算定方法

#### 法適用企業の場合

(流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

#### 法非適用企業の場合

(繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

### B 事業の規模の算定方法

#### 法適用企業の場合

営業収益の額 - 受託工事収益の額

#### 法非適用企業の場合

営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

資金不足は生じていないため、次ページで資金剰余額を前年度と比較する。

資金剰余額の事業規模に対する各事業別の比率は以下のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	資金剰余額		事業の規模		資金剰余額の事業規模に対する割合	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
法適用企業						
水道事業	1,164,199	1,098,978	448,570	447,803	259.5	245.4
病院事業	1,334,707	1,305,533	2,245,300	2,202,717	59.4	59.3
工業用水道事業	97,797	93,080	26,503	26,055	369.0	357.2
法非適用企業						
簡易水道事業	35,661	29,030	106,671	105,351	33.4	27.6
公共下水道事業	0	0	389,721	391,158	—	—
産業団地開発事業	0	0	0	0	—	—
合 計	2,632,364	2,526,621	3,216,765	3,173,084	81.8	79.6

① 水道事業

資金剰余額の事業規模に対する割合は 259.5%で、前年度に比べて 14.1 ポイント上回っている。これは、資金剰余額が前年度に比べて 6,522 万円増加したことによる。

② 病院事業

資金剰余額の事業規模に対する割合は 59.4%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上回っている。これは、前年度に比べて資金剰余額が 2,917 万円、事業規模が 4,258 万円増加したことによる。

③ 工業用水道事業

資金剰余額の事業規模に対する割合は 369.0%で、前年度に比べて 11.8 ポイント上回っている。これは、資金剰余額が前年度に比べて 472 万円増加したことによる。

④ 簡易水道事業

資金剰余額の事業規模に対する割合は 33.4%で、前年度に比べて 5.8 ポイント上回っている。これは、資金剰余額が前年度に比べて 663 万円増加したことによる。

⑤ 公共下水道事業

資金不足額、資金剰余額とも生じていない。

⑥ 産業団地開発事業

資金不足額、資金剰余額とも生じていない。



### 3. 審査意見

健全化判断比率の各指数とも健全度が保たれている。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため数値は計上されない。実際の数値については、実質赤字比率が -2.39%となり、前年度と比べ1.44ポイント下回っている。連結実質赤字比率も -26.55%となり、前年度と比べ2.90ポイント下回っている。

実質公債費比率は 10.4%と前年度に比べて 0.2ポイント改善されている。

将来負担比率についてもマイナス数値のため計上されないが、-16.1%と前年度に比べて7.6ポイント増加している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足は生じていない。

今後も選択と集中による財政運営により、財政の健全度レベルの維持及び市民福祉の向上を期待する。